



米の安定供給等を求める請願 委員会で不採択も 本会議では賛成多数で逆転採択に 一般会計と工業団地整備事業特別会計 2つの決算認定には反対 日本共産党・原田議員

9月4日に開会した令和7年市議会9月定例会議は、9月29日に最終本会議が開催され、各常任委員会の審査の経過と結果の報告、案件に対する討論と採決が行われ、すべての提出案件が賛成多数もしくは賛成総員で可決され散会しました。

討論で日本共産党の原田議員は、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)と後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)への賛成討論と令和6年度一般会計決算と令和6年度工業団地整備事業特別会計決算には反対討論を行いました。

また今会議で注目された、会津農民連から原田議員含めた3名が紹介議員となって提出された「米の安定供給等を求める請願」については、審査した委員会では賛成少数で不採択とされたものが、最終本会議では賛成多数で採択されるという結果となりました。

「子ども子育て支援金制度」そのものは必要かつ緊急な施策

しかし 財源を公的医療保険で賄うというやり方は問題と考えます

問題点を指摘し 抜本的改善を求めながら賛成しました

最終本会議の討論には、日本共産党・原田俊広議員のほか、社会民主党の譲矢議員、市民クラブの長谷川議員、立憲連合の松崎議員の4名が立ちました。

原田議員はまず、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)と後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について、「子ども子育て支援金制度」の財源を国保税や後期高齢者医療などの公的医療保険で賄うというやり方には大きな問題があると指摘しながら、消極的に賛成であるという立場を以下のように述べました。

以下：原田議員が討論で述べたことの概要

これらの補正予算には子ども子育て支援法等の一部を改正する法律によって、令和8年度に創設され導入される「子ども子育て支援金制度」に対応するためのシステム改修等委託料が計上されていますが、これは来年度から令和10年度まで3回に分けて段階的に導入される同制度の財源徴収に対応するためのものです。

「子ども未来戦略」の支援策は どれも必要・緊急なもの

同制度の「子ども未来戦略」に基づく支援策は、児童手当の拡充、妊婦のための支援給付、こども誰でも通園制度、出産後 休業支援給付など、市民の福祉向上にとってどれも必要なものではありません。



しかし財源を 公的医療保険で国民に負担させるのは大問題

しかし、子ども子育て支援金の賦課・徴収あり方として当局が示した、その財源を賄う仕組みはおおきな問題があると考えます。

「子ども未来戦略」の支援策は、他の子育て施策と同様に公費で賄われて当然なのに、この制度では全国で約1.3兆円の財源が必要ですが、そのうち1兆円を国民健康保険など公的医療保険制度に組み入れて個人と事業主に拠出させることになっています。

いま、国保税が高くてやっとな付している、払いきれない、という市民が多く、また全国的にも社会保険が高すぎるから下げてほしいという大きな国民の声が広まっている中で、令和10年度までに段階的に国保税で一世帯平均で600円、後期高齢者では一人350円がさらに引き上げられる仕組みになっています。このことは物価高騰が長く続きいよいよ苦しくなっている市民生活をさらに苦しめる要因となる可能性があり、このような賦課・徴収のあり方はとるべきではない、他の施策と同様に公費で賄うべきだと考えます。

抜本的な改善を国に対して求めながら 消極的に賛成

しかし「子ども子育て支援金制度」での「子ども未来戦略」に基づく児童手当の拡充や妊婦のための支援給付をはじめとした各支援策については、どれも必要かつ緊急なものと考えことから、これに対応するシステム改修予算に反対は出来ないと考えたため、問題のある制度ではありますが、その抜本的改善を求めながら、消極的ではありますが賛成いたします。

学校給食費無償化の公約を投げ捨て

マイナカード取得を強制する事業を無批判に遂行したした決算

令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定に反対

原田議員は、令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定について、以下のように反対意見を述べました。

令和6年度一般会計予算(当初予算)の審議の時にも指摘したとおり、①学校給食費無償化に取り組むという市長が選挙で掲げた公約が守れなかった、市民にとって大いに問題のある決算であり、②健康保険証を廃止しマイナ保険証に統一するなど、マイナンバーカード取得を市民に強制するような事業が遂行された決算であることという2つの理由から承認することは出来ません。

予算の執行率はわずか8.7% 不適正な事業執行の決算

令和6年度工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定に反対
また原田議員は、令和6年度工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定についても、以下のように反対意見を述べました。

新工業団地建設に向けた予算の執行率はわずか8.7%、県や市役所内財政当局との協議・調整が不十分なまま事業を執行しようとしたことなどが原因となって、当初予算の9割以上を次年度に繰り越すという決算になっています。

言うまでもなく、議会が決算を審査する上での最も基本的な点は、歳出では、歳出予算の目的どおりに適法適正になされているかであり、そしてその成果が充分達成されたかどうかであると考えられています。

本決算は、適法ではあったとしても、適正に執行されたとは言えないものであると考えます。よって本決算を承認することは出来ないと考え、承認に反対いたします。

なお、社会民主党・譲矢議員も、原田議員と同じ決算の承認案件について反対の討論を行い、採決では原田、譲矢の2名の議員だけが令和6年度一般会計と工業団地整備事業特別会計の2つの決算認定に反対しました。

< 米の安定供給等を求める請願が賛成多数で採択 >

9月定例会議には、会津農民運動連合会(会津農民連：菅沼弘志会長)から、原田、譲矢、松崎の3議員の紹介で「米の安定供給等を求める」請願が出されました。

請願事項は、①低米価政策を改め、米を増産し、十分な備蓄を確保。②農産物の価格保障と所得補償。の2つを求める意見書を国関係機関に提出してほしいというものです。



この請願を審査した産業経済委員会では賛否両方の意見が出され、採決の結果賛成少数で不採択とすべきとなりました。

しかし最終本会議では、市民クラブの長谷川議員が反対討論、立憲連合の松崎議員が賛成討論を行い、採決の結果、賛成14、反対12となり、賛成多数で採択されました。

なお、この請願に賛成した議員(会派)は下記の14名です。(順不同)

原田(日本共産党)、松崎 丸山 高梨(立憲連合)、譲矢(社会民主党)、成田(夢クラブ)
長郷 渡部 古川 内海 笹内(フォーラム会津)、横山 村沢 吉田(創風あいづ)